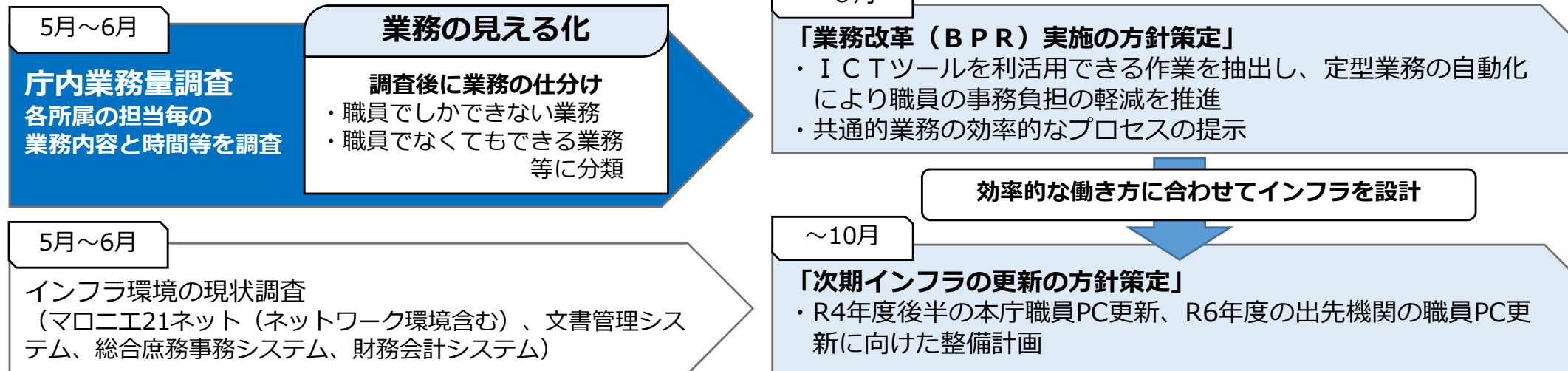


## <趣 旨>

デジタル技術を活用して行政サービスの向上と業務の効率化を図るデジタル県庁の実現に向けて、仕事のやり方と情報インフラがバランス良く適合し、より効率的に仕事を進められる業務環境を実現するため、庁内業務（職員の働き方）及び庁内ネットワークやPC等の情報インフラについて、現状調査と分析を行い、業務改革の実施方針や次期インフラ更新の方針を作成する（外部業者への委託事業）。



## 事業の目的

### 「定型的な業務の事務負担軽減」

庁内業務量調査により定型的な業務を洗い出し、効果的にICTツール等の導入を拡大することで事務負担を軽減していく。

[想定ツール] ① RPA：定型的な業務の自動化ツール

（生活保護費の支出事務など、現在11業務に適用中 年間989時間の削減）

② チャットボット：県民からの問い合わせに対するチャット形式の自動応答ツール（R3年度新規導入予定）等

### 「効率的な働き方につながる次期インフラ環境の構築」

外部の知見を踏まえて、現在の働き方を分析した上で、職場と同様に働けるテレワークやインターネット等から情報収集が快適に行えるネットワーク等の環境整備を進める。

[想定：モバイルPCやWeb会議ツール導入、インターネット通信速度強化、データ保存領域の拡大 等]